

基本目標1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 保健・医療の充実
施策	① 市民の健康管理を支援する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	特定健康診査受診率向上対策事業		担当部課	健康増進部	健康づくり課			
事業目的	特定健康診査受診率向上対策事業として、糸島市国民健康保険の特定健康診査受診者の自己負担額を無料化し、受診率の向上を図るとともに疾病の早期発見により、医療費の抑制を図る。		事業主体	糸島市				
			実施方法	一部委託				
事業内容	特定健康診査の受診者(40歳～74歳)の自己負担を無料化し、特定健康診査受診率の向上を図る。 (平成29年度受診率目標 60%)		進捗状況・現状	・受診率 H23:23.6%(確定値) H24:34.7%(確定値) H25:35.3%(確定値) ・国保特定健診対象者は、毎年300人以上増加している。				
事業期間	平成27年度(1年間)		会計種類	一般会計				
総事業費	7,200	千円	(うち市予算化分) 7,200	千円	予算科目	款	項	目
					3	1	1	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
市民	健康管理	活動指標	特定健診受診率の向上	21.7%	35.3%	50.0%		
		成果指標	特定健診結果異常値改善率	—	—	25.0%		

【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	7,200			7,200	
事業費(A)		7,200			7,200	
事業費内訳(主なもの)		受診者自己負担分の特定健診委託料				
従事職員数(人)		0.01			平均人件費	8,700
人件費(B)		87			人件費割合(%)	1.2
総コスト(A+B)		7,287			総コスト計	7,287
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 保健・医療の充実
施策	① 市民の健康管理を支援する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	特定健康診査時心電図検査拡充事業				担当部課	健康増進部	健康づくり課	
事業目的	糸島市国民健康保険特定健診時の心電図検査を国の基準ではなく、軽症高血圧(I度)以上を対象に実施することで、心電図異常を早期発見し、重症化予防を図るとともに、医療費を抑制する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	心電図検査を軽症高血圧(I度)を対象に実施することで、心臓の異常な動きや全身に及ぶ血管変化を早期に発見し、脳梗塞や心筋梗塞などの予防、重症化予防に向けた取り組みを強化する。				進捗状況・現状	心電図検査実施状況 【平成24年度】 I度高血圧以上に実施:1,339人(内、初めて異常が発見された人:311人、うち高い異常が発見された人:3人) 【平成25年度】 I度以上高血圧に実施:1,083人(内、初めて異常が発見された人:329人、うち高い異常が発見された人:5人)		
事業期間	平成27年度(1年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	2,187	千円	(うち市予算化分)	2,187	予算科目	款	項	目
						3	1	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	自身の健康管理、疾患の早期発見・治療		活動指標	特定健診受診率の向上	21.7%	35.3%	50.0%	
			成果指標	月額200万円以上の高額レセプトに占める心、脳血管疾患の占める割合	—	47%(H23年診療分)	37%(H27年診療分)	

【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	2,187			2,187	
事業費(A)		2,187			2,187	
事業費内訳(主なもの)		心電図検査委託料				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費(B)		870			人件費割合(%)	28.5
総コスト(A+B)		3,057			総コスト計	3,057
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 高齢者福祉の推進
施策	⑦ 高齢者の生きがいを支援する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	介護能力活用型高齢者就業機会開拓事業		担当部課	産業振興部	水産商工課	
事業目的	介護業務のノウハウを有する経験者等を雇用し、介護の実地訓練や研修等を行い、地域の高齢者の就業機会の創出に結び付ける。		事業主体	シルバー人材センター		
			実施方法	全面委託		
事業内容	シルバー人材センターにおいて、介護業務のノウハウを有する介護施設経験者等を雇用し、介護施設の訪問等を通じ、実地訓練や研修等を行い、地域の高齢者の就業機会の創出に結び付ける。 また、地域の高齢者がこれらの業務の担い手になることにより、介護施設の現場の業務負担を軽減し、地域における介護の質の向上に貢献することを目指す。		進捗状況・現状	平成26年7月より雇用(事業)開始と時期がずれ込んだため、緊急雇用の対象となる3ヶ月分のみ、平成27年度事業で改めて計上。(総事業費は変更なし)		
				事業期間	平成26年度～平成27年度(3年間)	
総事業費	8,400	千円	(うち市予算化分)	8,400	千円	
						会計種類
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値	
				活動指標	雇用者数(人)	2
市民(高齢者)	就業機会の創出	成果指標	就業者数(人)	0	0	3

【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	2,100			2,100	
	地方債					
	その他					
	一般財源					
事業費(A)		2,100			2,100	
事業費内訳(主なもの)		委託費				
従事職員数(人)		0.3			平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610			人件費割合(%)	55.4
総コスト(A+B)		4,710			総コスト計	4,710
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
福岡県緊急雇用創出事業臨時特例基金事業補助金	県支出金	福岡県緊急雇用創出事業臨時特例交付金交付要綱			100%	

基本目標1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 高齢者福祉の推進
施策	⑦ 高齢者の生きがいづくりを支援する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	元気高齢者対策事業			担当部課	健康増進部	介護・高齢者支援課		
事業目的	①認知症の早期発見 ②認知症への理解 ③医療機関等への相談へ行く前の働きかけの手段			事業主体	糸島市			
				実施方法	その他			
事業内容	タッチパネル式コンピュータを用いたアルツハイマー型認知症の簡易スクリーニング。次の事業に使用するほか、認知症予防事業を行う機関への貸し出しを行う。 ①高齢者等の健康教室 ②介護予防事業の事業評価 ③日常生活圏域ニーズ調査結果から認知症ハイリスク者を抽出しスクリーニング ④サロン等の地域包括事業 ⑤認知症サポーター養成講座でのデモンストレーション ⑥健康いとしま市民のつどい等のイベント			進捗状況・現状	認知症を発症した高齢者への対応を中心に、徘徊高齢者の早期発見・保護や権利擁護などの事業、認知症サポーター養成講座を行っている。			
事業期間	平成27年度(1年間)			会計種別	一般会計			
総事業費	2,074	千円	(うち市予算化分) 2,074	千円	予算科目	款	項	目
						3	1	4
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
市民	認知症への理解及び早期発見	活動指標	認知症スクリーニング機器の利用者	0	0	2,600		
		成果指標	スクリーニングにより認知症の疑いがあると判明した件数	0	0	360		

【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
財源内訳	国庫支出金	【1,244】			【1,244】
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	【830】			【830】
事業費(A)		【2,074】			【2,074】
事業費内訳(主なもの)		備品購入費			【 】は繰越分
従事職員数(人)		0.4			平均人件費 8,700
人件費(B)		3,480			人件費割合(%) 100.0
総コスト(A+B)		3,480			総コスト計 3,480
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地域住民生活等緊急支援のための交付金	国庫支出金	平成27年度事業費は、平成26年度補正予算に計上し、繰り越したもの			定額

基本目標1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 高齢者福祉の推進
施策	⑨ 介護保険事業を円滑に実施する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	地域包括ケアシステムの構築事業(地域包括支援センターの増設)		担当部課	健康増進部	介護・高齢者支援課	
事業目的	高齢者が、住み慣れた地域で自立した生活を営めるよう支援する。		事業主体	糸島市		
			実施方法	全面委託		
事業内容	糸島市の5つの日常生活圏域(概ね中学校区で、30分程度で高齢者本人のところに駆けつけられる範囲)において、それぞれに地域包括支援センターを設置することで、地域包括支援センターを中心に、医療、介護、予防、見守り・生活支援、住まいの5つのサービスが連携した形で切れ目なく提供できる形態を稼働させる。また、各日常生活圏域の課題の洗い出しなどを行うため、日常生活圏域ニーズ調査を3年間で対象者全員(要介護・支援認定者を除く)に行う。これに加え、介護状態にならないよう、各日常生活圏域で介護予防事業を行う。また、地域包括ケアシステムが円滑に進むよう専門家を含めた各種会議を行う。		進捗状況・現状	現在、日常生活圏域は5つであるが、地域包括支援センターは1箇所、他4箇所はランチ形式としている。日常生活圏域ニーズ調査は、3年に1回、介護保険事業計画策定のため、行っている。介護予防事業は、現在、日常生活圏域ごとではなく、市内の数か所で実施している。		
事業期間	平成27年度～平成29年度(3年間)		会計種類	特別会計		
総事業費	302,500 千円	(うち市予算化分) 302,500 千円	予算科目	款	項	目
				4	2	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
高齢者とその家族	住み慣れた地域で最後まで生活できること	活動指標	各日常生活圏域に地域包括支援センターを設置(箇所)	1	1	5
		成果指標	第1号被保険者一人当たり施設給付費割合の減少(%)	48	48	45

【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	39,975	39,000	39,000	117,975	
	県支出金	19,987	19,500	19,500	58,987	
	地方債					
	その他	22,550	22,000	22,000	66,550	
	一般財源	19,988	19,500	19,500	58,988	
事業費(A)		102,500	100,000	100,000	302,500	
事業費内訳(主なもの)		地域包括支援センター委託料(社会福祉士、保健師、主任介護支援専門員人件費及び事務費)	地域包括支援センター委託料(社会福祉士、保健師、主任介護支援専門員人件費及び事務費)	地域包括支援センター委託料(社会福祉士、保健師、主任介護支援専門員人件費及び事務費)		
従事職員数(人)	1.8	1.8	1.8	平均人件費	8,700	
人件費(B)	15,660	15,660	15,660	人件費割合(%)	13.3	
総コスト(A+B)		120,660	115,660	115,660	総コスト	351,980
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
地域支援事業交付金	国庫支出金	介護保険法第122条の2第2項			39%	
福岡県地域支援事業交付金	県支出金	介護保険法第123条第4項			19.5%	
介護保険料	その他	介護保険法第129条第3項			21%	

基本目標1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 高齢者福祉の推進
施策	⑨ 介護保険事業を円滑に実施する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	地域包括ケアシステムの構築事業(介護人材確保事業)		担当部課	健康増進部	介護・高齢者支援課	
事業目的	・家庭での介護力を高めるため ・介護事業所の労働者確保のため		事業主体	糸島市		
			実施方法	全面委託		
事業内容	認知症や高齢者に対する理解が低く、家族の意向で高齢者を施設入所させている状況があることから、在宅でも介護ができるという意識を持ってもらうため、家庭介護者向け研修会を実施する。		進捗状況・現状	・糸島市は施設入所志向が高い。 ・介護人材が少ない。		
事業期間	平成27年度～平成29年度(3年間)		会計種類	特別会計		
総事業費	2,133	千円	(うち市予算化分)	2,133	千円	
			予算科目	款	項	目
				4	2	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
高齢者とその家族、介護事業所	・住み慣れた地域で最後まで生活できること ・介護人材が増えること	活動指標	研修会の実施回数(回)	0	0	2回
		成果指標	研修会の受講者数(人)	0	0	60人(介護職の養成) 120人(家族介護者)

【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
財源内訳	国庫支出金	278	278	278	834
	県支出金	139	139	139	417
	地方債				
	その他	155	155	155	465
	一般財源	139	139	139	417
事業費(A)		711	711	711	2,133
事業費内訳(主なもの)		委託料	委託料	委託料	
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費 8,700
人件費(B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%) 71.0
総コスト(A+B)		2,451	2,451	2,451	総コスト計 7,353
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地域支援事業交付金	国庫支出金	介護保険法第122条の2第2項			39%
福岡県地域支援事業交付金	県支出金	介護保険法第123条第4項			19.5%
介護保険料	その他	介護保険法第129条第3項			22%

基本目標1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 高齢者福祉の推進
施策	⑨ 介護保険事業を円滑に実施する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	地域包括ケアシステムの構築事業(介護予防事業の推進、日常生活圏域ニーズ調査の実施)			担当部課	健康増進部	介護・高齢者支援課	
事業目的	高齢者が、住み慣れた地域で自立した生活を営めるよう支援する。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	糸島市の5つの日常生活圏域(概ね中学校区で、30分程度で高齢者本人のところに駆けつけられる範囲)において、それぞれに地域包括支援センターを設置することで、地域包括支援センターを中心に、医療、介護、予防、見守り・生活支援、住まいの5つのサービスが連携した形で切れ目なく提供できる形態を稼働させる。また、各日常生活圏域の課題の洗い出しなどを行うため、日常生活圏域ニーズ調査を3年間で対象者全員(要介護・支援認定者を除く)に行う。これに加え、介護状態にならないよう、各日常生活圏域で介護予防事業を行う。また、地域包括ケアシステムが円滑に進むよう専門家を含めた各種会議を行う。			進捗状況・現状	現在、日常生活圏域は5つであるが、地域包括支援センターは1箇所、他4箇所はランチ形式としている。日常生活圏域ニーズ調査は、3年に1回、介護保険事業計画策定のため、行っている。介護予防事業は、現在、日常生活圏域ごとではなく、市内の数か所で実施している。		
事業期間	平成27年度～平成29年度(3年間)			会計種類	特別会計		
総事業費	25,692	千円	(うち市予算化分) 25,692	予算科目	款	項	目
					4	1	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
高齢者とその家族	要介護状態にならず、健康を維持	活動指標	二次予防対象者把握のための日常生活圏域ニーズ調査の実施	0	0	1	
		成果指標	予防による要介護認定率の維持(%)	15.4	15.4	15.4	

【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
財源内訳	国庫支出金	2,141	2,141	2,141	6,423
	県支出金	1,071	1,071	1,071	3,213
	地方債				
	その他	4,281	4,281	4,281	12,843
	一般財源	1,071	1,071	1,071	3,213
事業費(A)		8,564	8,564	8,564	25,692
事業費内訳(主なもの)		補助金、委託料	補助金、委託料	補助金、委託料	補助金：介護予防事業費、委託料；日常生活圏域ニーズ調査費
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費 8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%) 23.4
総コスト(A+B)		11,174	11,174	11,174	総コスト計 33,522
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地域支援事業交付金	国庫支出金	介護保険法第122条の2第2項			25%
福岡県地域支援事業交付金	県支出金	介護保険法第123条第4項			12.5%
地域支援時事業支援交付金、介護保険料	その他	介護保険法第126条第1項、同法第129条第3項			50%

基本目標1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 高齢者福祉の推進
施策	⑨ 介護保険事業を円滑に実施する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	介護人材確保支援事業		担当部課	健康増進部	介護・高齢者支援課	
事業目的	地域の若年者等を雇用し、介護施設での実地訓練や研修等を通じ、就業機会の創出に結び付け、介護業界の人材確保を促進する。		事業主体	介護保険事業者		
			実施方法	全面委託		
事業内容	介護事業所が地域の若年者等の無業者(失業者)を、有期雇用契約にて雇い入れ、業務に従事させながら、訓練を受講させることにより能力を高め、正規雇用につなげる。		進捗状況・現状	平成26年度からの継続事業で、平成26年7月から社会福祉法人に委託し介護保険施設での実地訓練や研修を実施している。		
事業期間	平成26年度～平成27年度(2年間)		会計種類	一般会計		
総事業費	15,270	千円	(うち市予算化分)	15,270	千円	
			予算科目	款	項	目
				5	1	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
市民	就業機会の創出	活動指標	雇用者数(人)	0	5	5
		成果指標	就業者数(人)	0	5	5

【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	9,090			9,090	
	地方債					
	その他					
	一般財源					
事業費(A)		9,090			9,090	
事業費内訳(主なもの)		委託費				
従事職員数(人)		0.3			平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610			人件費割合(%)	22.3
総コスト(A+B)		11,700			総コスト計	11,700
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
福岡県緊急雇用創出事業臨時特例基金事業補助金	県支出金	福岡県緊急雇用創出事業臨時特例交付金交付要綱			100%	

基本目標1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 障がい者福祉の推進
施策	⑩ 障がい者の相談窓口を充実させる
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	地域人づくり事業(障害者相談支援事業所サポート事業)		担当部課	人権福祉部	福祉支援課	
事業目的	地域の失業者を、相談支援事業所等で雇用し、サービス利用計画の作成業務や地域の障害福祉サービス事業や関係機関等との意見交換サポート業務を経験させることで、就業に結び付ける。 なお、OJTについては、委託先で実施するものとし、積極的に外部の研修を受講するなどして、雇用者のスキルアップにつなげる。		事業主体	社会福祉協議会・木の実・志摩学園		
			実施方法	全面委託		
事業内容	障害福祉サービス利用計画の作成補助業務。認定調査業務の補助。 @200,000円*3人*12月=7,200,000円 研修費用・旅費・講師謝金・教科書代等 @300,000円*3事業者=900,000円 合計8,100,000円		進捗状況・現状	1事業者に1人雇用で、3事業者がこの事業を利用。 H26年度雇用開始月(H27年度繰越月) 社協 6月(2月分) 木の実 5月(1月分) 志摩学園 9月(5月分)		
事業期間	平成26年度～平成27年度(2年間)		会計種類	一般会計		
総事業費	8,100	千円	予算科目	款	項	目
		(うち市予算化分)		5	1	1
	8,100	千円				
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
市民	障害福祉サービスの受益	活動指標	相談支援事業所等での雇用(人)	0	3	3
		成果指標	障害福祉サービス利用者全員の計画作成完了	26	234	633

【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	1,800			1,800	
	地方債					
	その他					
	一般財源					
事業費(A)		1,800			1,800	
事業費内訳(主なもの)		委託費				
従事職員数(人)		3			平均人件費	8,700
人件費(B)		26,100			人件費割合(%)	93.5
総コスト(A+B)		27,900			総コスト計	27,900
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
福岡県緊急雇用創出事業臨時特例基金事業補助金	県支出金	福岡県緊急雇用創出事業臨時特例交付金交付要綱			100%	
福岡県緊急雇用創出事業臨時特例基金事業補助金	県支出金	福岡県緊急雇用創出事業臨時特例交付金交付要綱			100%	